



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正登
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 大川 義尚 TEL 03-3434-1736
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	176,098	18.2	11,722	6.4	15,263	21.5	9,879	32.0
27年3月期第1四半期	149,002	13.8	11,017	208.5	12,559	71.0	7,484	66.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 17,507百万円 (258.1%) 27年3月期第1四半期 4,889百万円 (△80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	57.12	—
27年3月期第1四半期	43.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	776,592	473,823	55.7	2,499.12
27年3月期	755,084	462,754	55.9	2,440.93

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 432,265百万円 27年3月期 421,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では28年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	386,500	23.1	32,500	27.2	35,500	15.0	23,000	22.8	133.25
通期	760,000	9.6	62,000	△7.6	68,000	△15.8	44,000	△6.0	254.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	173,138,537株	27年3月期	173,138,537株
28年3月期1Q	171,538株	27年3月期	297,055株
28年3月期1Q	172,956,707株	27年3月期1Q	172,616,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復が続いています。海外では米国は堅調に推移していますが、中国は輸出の伸び悩みや株価下落等により景気の減速基調が続いています。

自動車業界は、国内では軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動等により自動車需要は減少しました。また海外では中国やタイでの需要の低迷が続いているものの、北米では堅調に推移しました。

電子機器業界は、デジタルカメラ、ハードディスクの需要は低調に推移したものの、スマートフォンの需要は引き続き好調に推移しました。

事務機業界は、海外でのプリンター・複写機のカラー化の進展に伴い、欧米等での需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減が予想以上に大きいものの、為替の影響等により販売は増加しました。しかし一般産業機械向けについては、工作機械や産業機械等の需要は堅調であったものの、建機等の需要が減少したため、販売は減少しました。

その結果、売上高は728億9千2百万円（前年同期比0.6%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少および償却費の増加等により65億9千3百万円（前年同期比14.7%の減益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向けの需要が増加したことに加え、為替による増収効果もあり、販売は増加しました。

その結果、売上高は927億2千9百万円（前年同期比42.0%の増収）となりました。営業利益は、販売の増加および為替の影響等により43億9千7百万円（前年同期比79.1%の増益）となりました。

ロール事業におきましては、為替の影響により販売は増加しました。

その結果、売上高は75億3千3百万円（前年同期比1.0%の増収）となりました。営業利益は人件費、経費等の増加により5億4千3百万円（前年同期比16.5%の減益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は29億4千3百万円（前年同期比2.1%の増収）となりました。営業利益は1億7千1百万円（前年同期比11.1%の減益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,760億9千8百万円、（前年同期比18.2%の増収）、営業利益は117億2千2百万円（前年同期比6.4%の増益）、経常利益は152億6千3百万円（前年同期比21.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億7千9百万円（前年同期比32.0%の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,765億9千2百万円となり、前連結会計年度末対比で215億7百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産、有形固定資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は3,027億6千9百万円となり、前連結会計年度末対比で104億3千8百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、およびその他有価証券評価差額金勘定が増加したことにより、前連結会計年度末対比で110億6千9百万円増の4,738億2千3百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,406	99,183
受取手形及び売掛金	160,388	163,486
たな卸資産	80,621	87,043
その他	19,141	18,025
貸倒引当金	△283	△280
流動資産合計	362,275	367,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,130	86,037
機械装置及び運搬具(純額)	85,372	91,211
その他(純額)	48,303	52,271
有形固定資産合計	219,807	229,520
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	2,771	2,916
無形固定資産合計	2,777	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	137,447	143,159
その他	32,967	33,733
貸倒引当金	△190	△195
投資その他の資産合計	170,224	176,696
固定資産合計	392,809	409,133
資産合計	755,084	776,592

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,332	75,153
短期借入金	55,095	57,533
未払法人税等	8,352	3,824
賞与引当金	8,847	6,367
事業構造改善引当金	669	480
その他	52,050	54,992
流動負債合計	189,349	198,351
固定負債		
長期借入金	24,162	24,065
繰延税金負債	15,219	17,671
環境対策引当金	400	400
退職給付に係る負債	58,711	57,844
その他	4,486	4,435
固定負債合計	102,980	104,417
負債合計	292,330	302,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,716	22,716
利益剰余金	302,571	306,401
自己株式	△374	△214
株主資本合計	348,250	352,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,343	50,618
為替換算調整勘定	34,253	36,946
退職給付に係る調整累計額	△7,952	△7,539
その他の包括利益累計額合計	73,644	80,025
非支配株主持分	40,860	41,558
純資産合計	462,754	473,823
負債純資産合計	755,084	776,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	149,002	176,098
売上原価	119,044	143,512
売上総利益	29,957	32,586
販売費及び一般管理費	18,939	20,863
営業利益	11,017	11,722
営業外収益		
受取配当金	770	943
持分法による投資利益	1,395	1,551
為替差益	—	931
その他	1,200	928
営業外収益合計	3,365	4,354
営業外費用		
支払利息	706	636
為替差損	1,047	—
その他	70	177
営業外費用合計	1,823	813
経常利益	12,559	15,263
特別利益		
固定資産売却益	78	62
その他	19	31
特別利益合計	98	94
特別損失		
固定資産除却損	76	116
その他	180	41
特別損失合計	257	157
税金等調整前四半期純利益	12,400	15,199
法人税等	3,984	4,352
四半期純利益	8,416	10,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	932	967
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,484	9,879

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,416	10,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,037	3,219
為替換算調整勘定	△6,846	2,350
退職給付に係る調整額	665	507
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	584
その他の包括利益合計	△3,527	6,660
四半期包括利益	4,889	17,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,965	16,260
非支配株主に係る四半期包括利益	△75	1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	73,349	65,313	7,456	2,883	149,002	—	149,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	726	0	—	76	803	(803)	—
計	74,075	65,314	7,456	2,959	149,805	(803)	149,002
セグメント利益	7,726	2,455	651	193	11,027	△9	11,017

(注) 1. セグメント利益の調整額 △9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	72,892	92,729	7,533	2,943	176,098	—	176,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	2	—	79	932	(932)	—
計	73,743	92,731	7,533	3,022	177,031	(932)	176,098
セグメント利益	6,593	4,397	543	171	11,706	16	11,722

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。